

Title	ヌルクセの均整成長論の現代的意義
Sub Title	Contemporary implications of "balanced growth" in the writings of Ragnar Nurkse
Author	唐木, 囿和
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1978
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.71, No.2 (1978. 4) ,p.278(188)- 291(201)
JaLC DOI	10.14991/001.19780401-0188
Abstract	
Notes	山本登教授退任記念特集号 論説
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19780401-0188">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19780401-0188</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## ヌルクセの均整成長論の現代的意義

唐 木 圀 和

1950年代は、後進国経済発展論ないし開発論の業績がもっとも豊富に生みだされた時期であった。シュンペーターは、自己の学問的生涯を振り返って「みのりある20歳台」という言葉を残したが、そのひそみになれば、実り豊かな50年代であったと言えるであろう。この時期に、後進国経済発展論の理論上の基本的枠組が構築されたのであった。<sup>(1)</sup>

理論上の枠組は、現実をどう認識するかという前提を基礎として組み立てられる。したがって歴史が浅い学問においては、その枠組は単一ではなく並存し、そこに論争が生まれる。後進国経済発展論の主要な理論的課題は、経済発展のメカニズムがどのようなものかを解明することにあった。元来、後進国経済発展論は、後進国の経済的自立や民衆の救貧を目指して、そのために経済発展の方策を求めるといって、すぐれて実践的性格の強い学問であった。経済発展政策の立策のためには、発展のメカニズムがどのようなものであるかの認識が基本となる。その認識にもとづいて、どのような部門をどのような順序で設立していくかが定められるのである。主として、50年代に展開された均整成長対不均整成長論の論争は、このような発展機構に対する認識の差異によって生じたものと考えられる。

この論争は、発展過程において部門別成長は不均整であっても、両者ともめざすところは均整のとれた経済構造であり、両者は必ずしも矛盾しないというような折衷的結論をもって一応の結着を<sup>(2)</sup>みた。この結論をもってよしとしてか、この論争はその後少なくとも日本では顧みられていないようである。しかしながら折衷的結論からは一般に実践的方策が浮かびあがってこない以上、この論争が実り少ないものと見なされても仕方がないことであつたらう。だが両者は容易に折衷できるものであろうか。また確かに似かよった点があるとはいえ、容易に折衷してよいものであろうか。むしろ、両者の経済発展のメカニズムに対する認識の差異や両者の発展方策の効果の差異をはっきり把握してはじめて、経済発展に関する実践的方策を見いだすことができ、したがってこの論争も実り

注(1) 50年代において、東南アジア経済発展論の研究も、基礎が確立した。当時の水準については、日本エコノミクス協会編「アジア経済発展の基礎理論」(中央公論社、1959年)を参照。

(2) ヌルクセもいっているが、日本の文献では、「講座国際経済第5巻・帝国主義と後進国開発」(東洋経済新報社、1962年)231頁—265頁、において秀れた理論的統合がおこなわれている。

あるものとなるのではなからうか。

この小論では、均整成長論、不均整成長論の代表的な主唱者と目されているヌルクセとハーシュマンの議論を対象とし、その基本的構造を述べる。ただし両理論とも経済発展論の概説書に紹介されている<sup>(3)</sup>、また、それぞれ土屋教授、麻田教授の名訳によって原典を容易に読みうる以上、単なる要約は余り意味がない。したがって、ここでは両理論の基本構造を把握するうえで鍵となるが、解釈上議論をよぶ概念をとりあげたい。ついで、両理論に対する批判的検討を通じて、両者の主張のもつ意味を明らかにしたうえで、発展途上国の経済発展理論及び政策の策定に関し、両理論がどのような影響をもってきたかを概観し、特に、ヌルクセの均整成長論が、現代の世界経済環境のなかでいかなる意義を有するかについて考えてみたい。

### 1. ヌルクセの均整成長論の基本的構造

ヌルクセは、経済発展に果たす外国貿易の役割を決して軽視してはいない。「貿易は19世紀では“成長のエンジン”であった。……貿易は既存の資源配分を改良する手段であると同時に、成長<sup>(5)</sup>のエンジンでもあったのである」。しかし、20世紀の中葉においては、「非共産主義的世界の経済成長の焦点を成す中心地は、……1人当りの実質所得では活発に上昇しているのに、その第一次生産物への需要が比例して増加しないために、中心地の成長率はその他の世界に伝播されていない<sup>(6)</sup>」ということを認めなければならない。それでは、「第一次生産物の……需要の状態が低開発諸国の成長を促進させないようなものだとすれば、……第一次輸出原材料に加えて製品輸出を開始することは可能でもあり、また望ましくないだろうか<sup>(7)</sup>」。しかしこの方策も、労働者の未熟練をはじめとする供給面の問題点がある。また、たとえ輸出補助金によって供給面の困難が克服できたとしても、需要面で旧工業諸国がその市場を後進国に解放するか否かに、この輸出市場向け工業化の成否がかかっている。もし旧来の工業国が自国の産業構造を転換して市場を解放すればよし、しないならば「第三の可能な道、すなわち国内消費のための産出高の拡大しか残されていない<sup>(8)</sup>」。こうして、ヌルクセは、国内市場を拡大させる方策として均整成長論を説くのである。

注(3) 例えば、Everett E. Hagen, "The Economics of Development" (Illinois, 1968) Chap. 7.

(4) 以下、現代に関しては「発展途上国」という用語をもちいるが、ヌルクセ、ハーシュマンを論ずる場合には、後進国と低開発国とを同義にもちい、ここではとりわけミントの厳密な定義にしたがわない。両者の区別についての論議は、H. Myint, "An Interpretation of Economic Backwardness," Oxford Economic Papers, June 1959 を参照。

(5) G. Haberler ed., "Equilibrium and Growth in the World Economy; Economic Essays by Ragner Nurkse," (Cambridge, Mass., 1961, pp. 283~284) (河村鎰男, 大畑弥七, 松永嘉夫, 渡辺行郎訳「世界経済の均衡と成長」ダイヤモンド社, 1967年, 328頁)。

(6) 同訳書, 339頁。原著, 294頁。

(7) 同訳書, 354頁。原著, 308頁。

(8) 同訳書, 360頁。原著, 314頁。

周知の如く、ヌルクセの均整成長論は、「貧困の悪循環」の議論から出発する。「それは貧しい国を貧しい状態に留めるようなしかたで、相互に作用し反作用する傾向をもつ一群の循環的な力」であり、「恐らく経済的後進諸国の資本蓄積を阻害している最も主要な関係であろう」<sup>(9)</sup>。供給側では、低い実質所得水準→低い貯蓄能力→投資不足→低い生産力→低い実質所得水準の循環が、他方需要側では、低い実質所得水準→低い購買力→よわい投資誘因→投資不足→低い生産力→低い実質所得水準の循環が後進国の経済を支配している。このうち供給側の困難は、偽装失業など潜在的貯蓄能力の動員、デモンストレーション効果による浪費を抑制すること、強制貯蓄、贅沢品の輸入制限、外国資本の導入などによって解決されるかも知れない。しかし、需要側の悪循環、すなわち低開発均衡はどのようにしたら破ることができるであろうか。

「少なくとも原理上は、広範囲の異種産業に多少とも同時に資本を使用することによって、その困難〔狭い市場によってひきおこされる困難〕は消滅する。……ここでの結果は全面的な市場の拡大である。……産業は、相互に市場を提供し、したがって相互に支持し合う意味で補完的である。究極の分析においては、この根本的補完性は人間の欲望の多様性から発生する」<sup>(10)</sup>。この文章によって、ヌルクセの均整成長論も、ローゼンシュタイン＝ロダンのそれと同じく、各産業部門が相互に顧客になりあうように各部門を同時に設立すべきであるとの解釈がなされる場合がある。しかし、ヌルクセの均整成長論は、各部門間の均整状態を作り出すのに急なのではない。それは、消費者選択と設立される産業部門の間のバランスを保つところに特徴があると言えるのではなからうか。

均整成長論が同時に産業を設立すべきであるという主張にもしも留まるならば、そこに投資の優先順位の問題はありえない。しかし、ヌルクセは、投資の優先順位の基準を提示している。すなわち、消費者選択と符合するように、産業部門を設立すべきであるという主張にもとづき、投資順位について次のような議論を展開する。「第一次商品の輸出をその非弾力的かつ停滞的な需要に逆らって推し進めることは、長期的発展にとって有望な方向ではない。一般に未加工の食糧及び原料に対する需要の価格弾力性が1よりも小さいと仮定することが妥当性をもつならば、既述の条件下では、低開発国の経済成長は大部分国内市場向けの生産増加の形をとるべきだ……。これらの条件の下では、……少なくとも最初のうちはその国の必要品の生産に集中されなければならない。そしてこの発展が生産力、したがって実質的購買力水準を上昇させる限り、長期的にみて、それは国際貿易の成長を阻害するどころか却って助長させる傾向をもつであろう」<sup>(11)</sup>。

しかし数年後、彼は価格弾力性よりも、所得弾力性を重視するに至る。「相対価格の変動は経済成長そのものとはなんの密接な、あるいは決定的な関連をもたない。それに反して所得の変動は成

注(9) Ragner Nurkse, "Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries," (Oxford, 1953)

(土屋六郎訳「後進諸国の資本形成」叢松堂, 昭和35年, 9頁)。原著, 4頁。

(10) 同訳書, 17頁。原著, 11頁。

(11) 同訳書, 33頁。原著, 22頁。

長の直接の反映であり、また尺度である<sup>(12)</sup>。「先進的工業中心地への輸出増加を通じての発展がなんらかの理由で、遅滞あるいは阻止されるとすれば、国際的比較優位に応じて特化する輸出向け産出高の増大とは対照的に、国内で相互に市場を提供しあえるように、国内の需要の所得弾力性に応じて多様化される産出高の増大を促進する必要が生じてくる。こうした状況における国内市場向けの生産増加が終局的には国内の需要拡大の型と一致しなければならない<sup>(13)</sup>……」。

以上みてきたように、ヌルクセにおける「均整」とは、消費者選択に見合うように消費財を供給すること、すなわち消費と生産のバランスを保つことを意味していると解せられる。消費財生産が拡大すれば、生産財へは加速度効果によって需要が波及する。一方、成長過程にあって、需要と供給のバランスを保ち続けるのにはどうしたらよいのであろうか。ヌルクセは、消費需要の所得弾力性に応じて産出高を拡大するようにと述べているが、その意味については明らかでなく、なお検討を要する。

## 2. ハーシュマンの不均整成長論の基本的構造

他方、ハーシュマンは均整成長論に反対する<sup>(14)</sup>。彼は均整成長論を「大躍進（ビッグ・プッシュ）」の理論としてとらえ、「均整成長理論で最も奇妙に感じられるのは、低開発経済のもつ潜在的素質に対しては敗北主義的態度をとるにもかかわらず、その創造的能力には完全に非現実的な期待をかけるといったこの理論の態度である<sup>(15)</sup>」と批判する。

彼は、「経済の前進を維持するために、緊張、不釣合、不均衡を維持することが発展政策の任務である<sup>(16)</sup>」とする。ハーシュマンによれば、低開発国に不足しているのは、発展しようとする決意であり、またそのような決意を実行する能力である<sup>(17)</sup>。したがって、発展決意を誘発することが大切である。経済が不均衡な状態におかれている場合には、人々は不便さを意識するようになり発展決意も誘発される。発展決意が具体化するのには、投資を実行することを通じてである。投資は、「投資がいっそう投資を呼ぶという伝播効果」（投資の補完性効果）をもつ。「A商品の生産増大がB商品の生産増加に対する圧力や、Cの生産開始に対する強い誘因を生み出すのである。……低開発国では補完性効果が投資実行力を補強し補足するのである<sup>(18)</sup>」。

この補完性効果を、具体的にあらわすために、彼は連関効果という概念を導入し、産業連関表を

注 (12) 同訳書、364頁。原著、318頁。

(13) 同訳書、364頁。原著、317頁。

(14) Albert O. Hirschman, "The Strategy of Economic Development," (New Haven, Conn., 1958, p. 50). (小島清監修、麻川四郎訳「経済発展の戦略」巖松堂、89頁)。

(15) 同訳書、92頁。原著、53頁。

(16) 同訳書、117頁。原著、66頁。

(17) 同書第1章、および、同訳書、63頁以下参照。

(18) 同訳書、75頁～76頁。原著、42頁。

用いて、前方連関効果、後方連関効果の測定を試みて<sup>(19)</sup>いる。その測定値を、投資の優先順位(彼によれば有効継起基準)を定める判断材料に用いようとするのである。

このように、「発展決意」という漠然とした概念から出発しながら、ハーシュマンは「知的実験」という限定条件をつけながらも、きわめて技術的色彩の強い産業連関表をもちいるに至った。諸産業が未確立のため、一産業の新規設立によっても投入係数の値が大幅に変わりうる低開発国において、産業連関表に判断基準をもとめることは理論の妥当性が失われる可能性をまぬがれないが、不均整成長論者もまた経済の相互依存性を重視していることはわかるのである。

これがハーシュマンの不均整成長論の核心であるが、このほか「経済発展の戦略」において注目するに価する点が二つある。第一は、地域間に関しては、成長拠点の存在を指摘し、「浸透効果」と「分裂効果」の概念をもちいて、成長の地域的波及の可能性を検討した<sup>(20)</sup>ことである。また第二は、経済発展に対する輸入の積極的貢献を強調している点である。この二点は興味ひかれるものであるが、目下の議論に直接関係をもたないため、ここではただ言及するに留めておきたい。

### 3. 両理論の批判的検討

ヌルクセの均整成長論もまた他の均整成長論とおなじくビッグ・プッシュ的色彩を一面で有していることは否めない。さきに引用したように「産業は、相互に市場を提供し、したがって相互に支持し合う意味で補完的である」から、「原理上は」広範囲の産業に同時的投資をおこなうことによって貧困の悪循環を打破できると述べていることから、このことは明らかである。産業が相互に市場を提供し合うというのには二つのルートがある。一つは、直接的に産業間の投入産出関係によって産業相互が顧客になり合うルートである。もう一つは、各産業に従事する経営者及び労働者による需要が合計されると、ある消費財産業を成り立たせるに足る規模に達し、さらにその消費財産業の労働者は、他の消費財産業の顧客となり、こうして全体の需要規模が拡大していくルートである。ヌルクセは後者を含めて考えることに特徴があるが、加速度効果を理論体系に組みいれていることから、暗黙裡に前者も含んでいると考えられる。一方、産業間の投入産出関係による補完効果を重視した論者がいた。ほかならぬ不均整成長論者ハーシュマンである。

ハーシュマンは連関効果と名づけているが、産業間の補完性を、最も投資効率をたかめるという視点から重視している。しかも彼は、均整成長論を、ビッグ・プッシュ論と理解している。そのよ

注(19) 後方連関効果とは、「第一次産業以外のあらゆる経済活動が、自己の活動に必要な投入物を国内生産によって供給しようとする努力を誘発すること」。前方連関効果とは、「最終需要の充足だけを本来の目的とする産業以外のあらゆる経済活動が、その産出物を別の新しい経済活動の投入物として使用せんとする努力を誘発すること」。この両者の連関効果を総合した総合連関効果は、両者の単なる和より大きいとハーシュマンは考えている。

(20) 同書、第10章。

うな論者にしてみれば、「均整成長」は資源を各部門に優先順位なしにばらまく非能率を生み出す議論であるように考えられるのは無理のないことであろう。ここで、産業間の補完性を両理論とも重視していることに特に着目すれば、両理論とも理論的に矛盾するものではないという結論が導けるし、さらに、連関効果を投資基準とするハーシュマン理論のほうが投資効率の点でまさるということにもなるであろう。

しかし、均整成長論は単なるビッグ・プッシュ論であろうか。ヌルクセに関してはそうではない。なぜならば、広範囲の産業に同時に投資をおこなうことによって貧困の悪循環からの脱却の可能性を説くものの、「少なくとも原理上は」といい、同時的投資による発展が資本不足の後進国にとって現実にとりうる途かどうかについては触れておらず、また唯一の途であるとも言っていない。後進諸国の資本不足の状態を熟知しているヌルクセは、同時的多角的発展に十分な資本量が初期において直ちに調達できるなどとは考えていない。したがって、「同時的解決はとうていなしうるところでない」というハーシュマンの批判は、ヌルクセに対しては妥当しないと言えよう。ヌルクセは同時的多角的発展を望ましいと考えつつも、実施可能な投資基準を提示している。それは、消費需要の所得弾力性の概念をもちいることである。

「需要の所得弾力性の値に応じて産出高を増大する」という文言は、次のように解釈できよう。

ヌルクセの均整成長論は、(1)市場機構を通じての発展を基本としていること、(2)発展のために需要面の隘路の打破を重視すること、(3)需要にみあうように供給を拡大していくこと、の三つが特徴としてあげられる。彼は、国際間のデモンストレーション効果の存在を「後進諸国の資本形成」において指摘したにもかかわらず、消費需要の所得弾力性値を投資基準として用いようとしているということは、伝統的な消費者の主体的均衡が成立していることを想定していると解される。さて、まず、その弾力性の値によって所得が増大する場合の需要の方向を知ることができる。次に、発展のためには、需要の隘路を打破しなくてはならないが、この方策としては、もし可能ならば充分な額の同時的多角的投資をおこなうということがある。しかし、充分な量の資本量がない状況にあってはどうか。「少なくとも最初のうちはその国の必需品の生産に集中されなければならない」と述べている文章からみて、後進国の大衆にとっての必需品生産を隘路の突破口にしているように読みとれる。後進諸国の大衆の一人一人は貧しくても、必需品に対する総和はかなりの額になり、それら必需品を供給する国内産業を設立するのに充分な額に達するだろう。それらいくつかの産業の設立によって、経営者及び労働者の所得も向上する。そして他産業へ需要が及んでいくというように、彼は漸進的な発展方式を想定していると考えられる。

では、需要にみあうように供給を拡大し、成長過程においても需給の不均整を避けるにはどうしたらよいか。成長とともに、国民一人あたりの実質購買力も増大していく。購買力の上昇に応じて、需要の伸びの大きい財を供給していけば、需給の不均整を避けうる。そして、需要面に新たな隘路

がうまれることをさけうる。消費需要の所得弾力性を指標として用い、それに応じて産出高を増大するというヌルクセの意図は、以上のように解釈できる。

一方、ハーシュマンは、不均整であることは投資決意を誘発する可能性を産むことからむしろ好ましいとする。彼にあっては、インフレーションも、国際収支の赤字も、人口圧力も、それらを解決しようとする行動をひきおこす契機となるため、恐れるに足りない。このハーシュマンの論理は、低開発国の経済的諸困難を前にして、これから発展政策を立て実行しようとする人々を勇気づけるものではあるが、次のような問題点がある。

すなわち、ハーシュマンは、不均整が発展決意を産むといているが、この誘発された発展決意はガルブレイスのいう「拮抗力」の一種であると解せられる。後進国にも拮抗力は存在しよう。しかし、投資決意を誘発するのに努力工夫を必要とすること自体、その社会の拮抗力の弱さを示している。言いかえれば、拮抗力が発動するためには、大きな程度の不均整状態が必要となる。このことはつまり、拮抗力が発動するまでに、その国の経済及び社会の状態がきわめて悪化していることを意味する。そのような状態におかれている住民の福祉については、ハーシュマンは全く顧みていない。ここに彼の議論の最大の難点がある。

後進国が、ヌルクセのいう貧困の悪循環のような低開発均衡の状態から脱するためには、発展を遂行する住民が発展しようという意思をもつことが、前提として必要であることは確かである。発展決意をもつためには、人々が自分が置かれている状態が不満足なものだという意識をもたねばならない。しかし人々の価値意識の変革のために、社会経済環境を必ずしも悪化させる必要はない。勿論、経済発展の過程において、国際収支困難な価格変動、所得格差の拡大等、経済環境の悪化が生ずるであろう。しかし、結果的にそういう現象が生ずることと、事前的にそのような事態をいわば当然のものとして放置することとは別のことである。現存する人々がこうむる不効用は経済発展のコストであるから、それを最小とするような投資基準の方が優れていると言えよう。

この点から考えると、ハーシュマンの主張よりヌルクセの主張の方がすぐれているといえる。消費者選択に応じて産業部門を拡張していく方式は、各時点毎に効用の最大化をもたらすものである。また、異時点間においては、消費需要の所得弾力性を指標として、所得成長とともに需要の拡大する財を供給するのであるから、消費財生産部門においては需給の不均衡は少なくとも原理的には生じない。また、たとえ生じたとしても、一時的な不均衡であり、短い調整時間で需給が均整するのである。

消費財生産部門では均衡するが、消費財部門対生産財部門の間ではどうだろうか。ヌルクセの場合、加速度効果ははたらくと想定しているから、消費財生産部門の拡大にともなって生産財への需要が増大する。したがって遊休設備のない場合、生産財部門が拡張されるまでの間、そこには需給の不均衡が存在する。隘路も顕在化するだろうし、したがって隘路となった部門の価格騰貴がおこ

ったり、または輸入が増大したりするだろう。その場合、ハーシュマンのいう誘発効果や連関効果が作用することは否定しえない。いや、加速度効果という量的な指標の内容は、誘発効果であり連関効果であるとしてよい。しかしながら、ハーシュマンは誘発効果を最も重要な投資基準として考えるのに対して、ヌルクセの体系では、その効果を発展機構に組みこまれた効果のひとつとして存在することを暗黙裡に認めているにとどまるという差異がある。

誘発効果ないし連関効果を最大にすることを投資基準とした場合、個々の投資の効果は大きくなり、また産業部門も連鎖的に設立していくかも知れない。しかし、そのためには最終需要が十分な大きさで拡大していくことが必要である。もしも最終需要が停滞すれば、発展は中途でとまり、過剰生産の事態が招来されよう。ハーシュマンはその側面を考慮していない。それに対し、ヌルクセは最終消費需要を拡大することに重点をおいている。ある一時期だけとると、ハーシュマン流の発展の方が発展速度が速いかも知れないが、ヌルクセ流においては着実な経済発展が継続していく保証がなされている。この点からしても、ヌルクセが優れている。

均整成長という場合、社会的間接資本対直接生産活動、直接生産活動のうちでも農業対工業、工業のうちでも消費財生産部門対生産財生産部門、おのおのにおけるバランスをたもって発展することが必要だとする立場、または、そのいずれかのバランスに重点をおく立場といろいろある。私達はヌルクセにおける均整とは、消費財の需給バランスを指していると解釈してきた。もしも、生産財と消費財を含めた一国全体の供給と需要の均衡をもって均整と考えるならば、一国としての超過需要（輸入）も超過供給（輸出）もなく、したがって均整成長論はアウタルキーの理論であるということになる。ヌルクセについても、均整成長論であるから、アウタルキーの理論であると考え人もいるようである。しかし、ヌルクセ自身は、後進国輸出品に対する海外需要に悲観的な見通しをもっているだけであって、外国貿易を否定しているわけではない。他方において、ヌルクセの著作の文脈をたどれば、均整とは消費財に対する需給バランスを意味していることに到達する。したがって、生産財部門に超過需要が生ずるならば、その国内供給体制が整うまで輸入にたよっても、彼の体系にあってはいっこうに差しつかえないのである。輸入のための外国為替を稼得するためには、彼は第一次産品の交易条件を好転させる努力や、外来の資本供給などに目を向けている。このようにヌルクセの均整成長論は、開放体系と両立しうる理論なのである。

#### 4. 両理論の経済発展論への寄与

このように、厚生面においても経済発展の過程で需要面の隘路が生ずるのを避けようとしている点においても、ハーシュマンの不均整成長論よりも、ヌルクセの均整成長論の方が優れていると考えられる。だが、従来、現代の後進国経済発展論に対して、両理論がどのような形で寄与をしてき

たであろうか。ハーシュマンの影響は、ヌルクセ以上に大きいようである。

まず発展理論自体への影響をみると、1950年代から60年代はじめにかけてなされた均整成長か不均整成長かの論争は、両理論の原理上の論争であった。しかし、60年代後半から、両理論をそれぞれ仮説として実証可能な形に定式化しようとする試みがなされている。いくつかの例をあげよう。

<sup>(21)</sup> スワミィは、様々な国々で部門間の成長率の差異が、一国全体の成長率や経済発展の水準(彼は、一人あたり所得であらわしている)とどのような関連をもっているかに関心をよせた。彼によれば、部門間の成長率の不均整が、経済全体の成長の進展を停滞させる傾向は見られない。しかし他方、一国の発展水準が上昇するにつれて、部門別の不均整の程度は低下する傾向がある。さらに、発展水準の異なった国を個別に分析した場合でも、不均整成長の仮説は妥当する、という。

結論的には、不均整成長を支持しているものの、彼は、ヌルクセの理論をかなり正確にとらえている。例えば、ヌルクセがイスタンブールにおける講義で、垂直的な均整と水平的な均整を区別し、垂直的均整についてはある程度の不均整が含まれていると述べたことを指摘している。そして、産業部門を、主として消費財部門として分類されるものと生産財部門に分類されるものとに分け、前者をヌルクセ部門、後者をハーシュマン部門と名づけ区別している。その上で、部門別成長率の分散による頻度分布、全体的な成長率による頻度分布などを算出し、前記の結論その他を導いているのである。

<sup>(22)</sup> 次に、ヨトポウロスとラウは、基本的にはスワミィと同じ分析上の枠組や資料をもちい、不均整を表わす式と資料に修正を加えることによって、スワミィの結論を検証した。その結果、逆に、不均整成長の仮説は支持できないとしている。彼は、不均整の指標と国内総生産(GDP)の成長率との相関関係を分析した。その結果、両者の間には、逆相関関係が見られた。この関係は、不均整を表わす三つのどの指標についても、三つのどの分析期間(1948~53, 1954~58, 1950~60年)についても、また、全部門についても製造部門についても、すべてに見られる。彼等は、国際的な横断面分析と比較的短期間の分析をするまで結論は差し控えるべきだと言いつつも、この結果は均整成長仮説を支持すると解釈されるとしている。

これをさらに発展させて、ハーシュマンの連関効果、特に各部門の総連関効果に応じて各部門の成長率を伸ばしていくべきだという議論を、先のヨトポウロスが<sup>(23)</sup> ヌジュメントと共に展開している。彼等によれば、ハーシュマンの連関効果の仮説には、ふたとおりの解釈がある。第一は、高い連関効果をもつ産業に高い優先順位を割り当てた国は、その産業に低い順位を割り当てた国よりも、過

注(21) Dalip S. Swamy, "Statistical Evidence of Balanced and Unbalanced Growth", The Review of Economics and Statistics, Aug. 1967.

(22) Pan A. Yotopoulos and Lawrence J. Lau, "A Test for Balanced and Unbalanced Growth", The Review of Economics and Statistics, Nov. 1970.

(23) Pan A. Yotopoulos and Jeffrey B. Nugent, "A Balanced-Growth Version of the Linkage Hypothesis: A Test", Quarterly Journal of Economics, May, 1973.

去において高い成長率を記録しているという解釈である。彼等は時系列の資料を国際的に比較することによって、この解釈は支持しえないとして却下している。第二の解釈は、連関効果は、部門別成長率と全体の成長率との間に与えられるべき分散の最適度の指標としてのみ重要であるとするものである。すなわち彼等は、最適な不均整度があるにちがいないという発想のうえにたち、ミトポウロスとラウが導いた一国経済全体の成長率と部門別成長率の分散によって、不均整度を測定する式を修正することを通じて、「連関均整指標」を導いている。この指標の値が高いことは、最適な不均整度から離れていくことであるから、一国全体の成長率と消費財産業についてのこの指標との間に逆相関関係があれば均整成長の仮説が妥当する。しかし、この指標値がきわめて高いモロッコとチュニジアの二ヶ国を除いて相関を見ると、逆相関関係は見られるものの値はきわめて低く、均整成長の仮説は却下されたとする。しかし、製造業について、さらに小分類して考えると逆相関がみられ、製造業については極端な不均整は避けた方が成長が促進されるという結論を導いている。

この結果についてはなお論争が継続中であるが、<sup>(24)</sup>これらの論争によって次のことがわかる。すなわち、両理論とも現代なお検証に値する発展理論であること、特に、ヌルクセでは需要の所得弾力性が、ハーシュマンでは連関効果が、実証の対象となっていること、一方、不均整度測定の方法はまだ確定していないこと、両理論の妥当性は分析の時期、国をどうとるかによって結果が異なること、などである。

両理論がどのような状況のもとで妥当するかが、実証研究で今後さらに明らかにされるにつれて、両理論を発展政策の策定に応用する場合に、その有効性も高まると思われる。

ところでこれまで、ハーシュマンの連関効果の概念は、主として発展の歴史的な分析および政策策定面に応用されてきている。

前者の例としては、ペルーのアンチョビー（かたくちいわし）を主原料とする魚粉産業について、<sup>(25)</sup>ローマーがこれをもちいて分析している。すなわち、魚粉という半加工品の急速な輸出拡大が、関連産業の発達を促進したが、輸出という海外需要によって輸出部門が拡大するのにもなって、国内関連産業が波及的に設立される過程を、前方連関効果及び後方連関効果の概念をつかって跡づけているのである。

政策面については、日本において昭和37年10月閣議決定され策定された「全国総合開発計画」が拠点開発方式をとっているが、この考え方に対しハーシュマンの考え方が影響を及ぼしている。すなわち、この計画は、東京、大阪等の既存の集積地帯と関連させながら、開発地域ごとに、大中小の開発拠点を配置し、交通通信施設を整えることによって、これら各拠点を関連させ、相互連鎖的

注 (24) Quarterly Journal of Economics, May, 1976, pp. 308-343.

(25) Micheal Roemer, "Fishing for Growth, Export-led Development in Peru, 1950-1967", Cambridge, Mass., 1970.

に開発を進めていこうとするものであった。この開発方式は、「経済発展の戦略」の考え方が基礎になっている。

ハーシュマンの影響が大きいのに対し、ヌルクセの影響は、理論面では、開発理論の古典ともいふべき地位は獲得しているものの、発展政策の策定に対しては、あまり顕著ではない。ヌルクセの役割は、均整成長論者の代表者として既存の開発理論に影響をあたえたというにとどまり、現代においては現実面に影響をあたえうるだけの意義をもちえないのであろうか。しかし、先に見たように、ハーシュマンに比べてヌルクセの投資基準論は優れているものであった。とするならば、ヌルクセを現代に生かすにはどのような途が考えられるのであろうか。おわりに、ヌルクセの均整成長論の現代的意義を考えてみたい。

### 5. 均整成長論の現代的意義

現代の世界経済が直面している諸問題の解決のために、均整成長論は役立つであろうか。

低開発国の経済発展という課題は現在も変わらず、低開発国の経済統合は萌芽期から現実のものとなり、地域化の趨勢はますます強まりつつある。開発政策としては、一国レベルでは輸入代替政策より輸出向け工業化に重点がおかれるようになっている。一方、地域化の現象と経済発展との関連はどう考えるべきか。均整成長論は、これらの現象のなかでどう位置づけられ、また、経済発展という現在なお重要な課題とどのように関連づけられるだろうか。

開発の10年といわれた1960年代において、いくつかの発展途上国の成長はめざましかったものの、南北問題を解決に向かわせるに至らなかった。のみならず、発展途上国間の経済格差が顕著になり、いわゆる「南南問題」も新たに発生したことは、しばしば指摘されている通りである。

この期間において、輸出向け工業化政策をとった国々、香港、台湾、韓国、シンガポールなどは、70年代にはいってもめざましい成長を続けているのに対し、輸入代替工業化政策をとった国々の発展は速度が遅かったため、外向きの工業化政策が評価される一方、内向きの工業化政策はおおむね失敗であったとされている。たしかに、輸出品が第一次産品であっても、石油産出国の例に見られるようにそれに対する需要が大きい国は、稼得した豊富な外貨をもちいることによって、急速に工業化のための基盤をととのえることができる。ペルーの魚粉輸出の例のように半製品輸出においても、また、まして工業品の輸出においては、ハーシュマンのいう連関効果が作用する可能性がある。また、発展途上国に対する特惠供与に見られるように、先進国の市場を一部分発展途上国に解放するようになるなど、工業品輸出の現代の環境は、ヌルクセが活躍した50年代よりも好転しつつある。しかしながら、輸入代替工業化政策は、もはや顧みるに値しないものだろうか。そうとはいえないであろう。国内の工業化政策と輸出とを関連させるためには、順序はどうであれ一度は輸入代替の

段階を経る必要がある。たとえ輸出加工区のような保税地域を設けて輸出促進をする場合でも、その地区を外貨獲得のための飛び地として終わらせないためには、国内の産業の基盤を徐々に確立していかなければならない。このように輸入代替政策が、その国の産業基盤の形成とむすびついていることをみると、輸入代替自体の必要性は、決して現代も減じていない。

ここで問題とされるのは、目標としての輸入代替それ自体ではなく、工業化の手段として輸入代替を主とするか、輸出をまずおこなうかという選択の問題である。そのいずれに重点をおくかは、発展途上国の置かれている経済環境によって決まってくるものであり、一概に定めることはできない。自国が潜在的に比較優位をもっているような産業について、近隣に大きな市場となる国があるならば、たとえ原材料は輸入に当初たよるとしても、まず輸出向け工業化を実施すればよいし、逆に、先進工業国がその市場を閉じているならば、国内の市場を開拓していく必要が生じるであろう。その場合、ヌルクセが提唱した消費需要の所得弾性値に応じて投資をおこなっていくこと（私達は、それを後進国の大衆の需要に工業化の照準を当てる戦略と解釈しているが）によって、国内市場を確保できるであろう。これが均整成長論が現代に寄与しうる第一の点である。

しかし、それでもなお経済規模が小さい国にとっては、国内需要が不足しているかも知れない。ヌルクセは、産業の多様化を能率の高い設備を導入しつつ達成するには、充分大きな市場が必要であることをよく認識しており、一国の市場のみでは、しばしば狭隘であることを指摘している。そして、「国内消費のための多様化された産出高の成長という議論は、国境に限定される必要はない。……低開発国における国内市場向け工業には、低開発国相互の市場向け生産も含まれる<sup>(26)</sup>」。そして、均整成長論が、後進諸国相互間の関税同盟の理論的基礎となりうることを示唆している。この議論は充分傾聴に値しよう。

50年代の末ごろから始まった世界経済の地域化の気運は、現在なお高まりつつある。特に、アジア諸国の共同の経済機構の設立については、山本登教授によって夙にその必要性が説かれていた。教授は、<sup>(27)</sup>「自由化の拡大は多くの先進諸国にとって有利であり、またその限りにおいて先進国間の地域化は、より大なる自由化に通ずる途でもありえよう。これに対して、低開発諸国の多くのものにとって、その幼稚産業保護の必要や不安定な国際収支からだけ見ても、急速な自由化は困難であり、且つ地域化もまた相互協力による経済開発の促進という特殊の任務を負わざるを得ないと思われ<sup>(28)</sup>る。」と指摘なさっている。この構想の一端は、東南アジア諸国連合（ASEAN）として結実しつつある。ヌルクセは、低開発国相互の市場向け生産をおこなうことを通じて、発展はより促進されると説いたが、低開発国相互の共同市場の実現のためには、山本教授の言われるように「相互協

注(26) 「世界経済の均衡と成長」, 364~365頁。原著, 318頁。

(27) 山本登「アジア問題協力の問題点」(アジア問題, 1957年3月号)及び山本登「アジアの地域協力と共同市場問題」(アジア問題, 1957年6月号)。

(28) 山本登「アジアにおける地域統合の可能性」(三田学会雑誌 53巻12号, 1960年12月号) 3頁。

力」が不可欠な前提条件である。ASEANなどでは、加盟各国の市場を相互に開放すると共に、どの産業をどの国に設立するかという産業構造調整を図っている。ヌルクセの議論は、需要面で低開発国共同市場成立の可能性を示唆した点に現代的意義の第二点をもとめることができよう。

では、ヌルクセの理論は、閉鎖的な関税同盟に通ずるものであろうか。もし、よく言われているようにヌルクセを輸入代替論者としてのみ位置づけるならば、あるいは、閉鎖的な関税同盟に通ずる議論であるとも見られよう。しかしそうではない。先に見たように、ヌルクセは需要面に隘路があることを指摘しているのであって、もしも先進国向け輸出が可能ならば、輸出を促進することはむしろ望ましいのである。また、彼の均整成長論は、目的としては、消費者選択に応じた財の供給にあるのであって、貿易をしつつ、国内需要に応じた産業を確立していった一向に差支えないし、そのみならず、継続的な輸出可能な程度まで工業が発展することは、国民経済の確立がなされたという証左であって、ヌルクセの歓迎するところであった。

最後に、先進国と後進国間ではなくて、低開発諸国間の統合をなぜヌルクセが示唆したかを均整成長論との関連で考えてみたい。均整成長論は、投資基準としては所得弾力性を基準にするものであった。ところで、所得弾力性の値は、たとえ、諸国の国民の選好体系が同一であったとしても、無差別曲線が一次同次でない限り、所得水準が異なれば、その値も異なってくる。例えば、一人あたりの国民所得の低い国では、衣料品の所得弾力性値が高いとしても、一人当たり国民所得の高い国では、衣料品の所得弾力性値は低く、耐久消費財が高い値をもつかも知れない。このように、所得の高い国で計測された弾力性値を目安として低開発国の工業化をはかっても、低開発国の需要を喚起することはできない。また、もし生産が可能ならば、自動車等を輸出することによって外貨を獲得することができようが、先進国からの直接投資をまてばともかく、自力では生産不可能である。とするならば、自力で工業化をはかることを暗黙の前提としているヌルクセにとって、低開発国の関税同盟は需要を集合し、しかも、そこに住む人々の厚生を増大する最良の策であると思われたのである。そしてこの考え方は、直接投資の活発化、特惠供与などによって輸出市場的工業化の環境がよくなっているとはいえ、基本的には現代でも充分採用しうる考え方であろう。

## む す び

以上、ヌルクセの均整成長論を、ハーシュマンと対比しつつ、その真意を読みとろうとしてきた。ここで私達の到達した解釈は、ヌルクセの均整成長論もハーシュマンの均整成長論も需要面の隘路を打破しようとしたものであること、前者は消費財相互間を、後者は消費財と生産財というように、垂直な産業間の問題を主として扱っていること、また、両理論とも外部経済が根拠となっていること、などは通説と同じである。しかし、ヌルクセに関して、消費需要の所得弾力性という概念を扱

ヌルクセの均整成長論の現代的意義

資基準として彼が考えていることの意味を明らかにし、さらに、彼の理論は稀少な資源をただ均等にばらまくのではなくて、はっきりとした投資の順位をうちだしていることを強調し、またその均整成長が開放体系と矛盾しないことを指摘したことに、私達の議論の特徴がある。

このような立場にたてば、ヌルクセが、一国レベルにとどまらず、共同市場の設立の根拠となるといった意味も理解できる。低開発国相互では所得水準もにかよっているとするならば、需要の所得弾性値も類似しており、はっきりとした戦略産業を定めることができるからである。あとは、相互協力によって、立地をどの国に定めるかという、すぐれて政治的な問題が残されるだけとなる。

ヌルクセの理論には幼稚産業保護論と関連づけて定式化しなおす余地が今後の課題として残されていよう。しかし、ヌルクセの理論は、低開発国の貧困問題がつづく限り、意義をもちつづけることは、まちがいないように思われる。

(商学部助教授)